

映像資料によるメディア・リテラシーの検討 『911ボーイングを捜せ』ビデオ視聴後の態度変容 (研究2)

○大高庸平 いとうたけひこ
(和光大学)

take@wako.ac.jp

日本教育心理学会第52回総会
口頭発表 K012 社会心理学1

2010年8月27日(金) 9:30-12:00

早稲田大学 早稲田キャンパス 10号館-205室

問題① メディア・リテラシーの重要性

- メディア・リテラシーの形成は、個人の発達上の課題として位置づけられるだけでなく、民主主義社会の形成の上でも重要な課題と位置づけられる。
- 池上(2008)はメディア・リテラシーを、テレビやラジオ、新聞、雑誌、書籍、さらにインターネットなどの「メディアを見たり聞いたり読んだりする能力」と規定した。



問題② 21世紀に入り、やらせ・でっち上げで戦争の世論を操作・誘導した事件

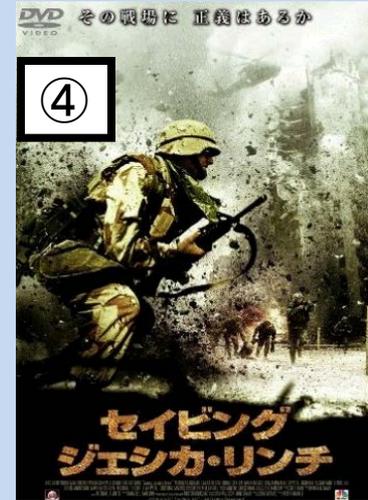
(1) 油にまみれた黒鳥事件

(2) 虐待をみた少女ナイーラ、
実は大使の娘だった事件

(3) イラクに対し、大量破壊兵器を理由に開戦したが、実は無かった事件

(4) 女性兵士ジェシカ・勇敢に戦った事件

- このような情報操作あるいは事実に基づかないプロパガンダによって、集合的な記憶を共同体が共有する。
- それが世論の基盤となって、イラク戦争とアフガニスタン戦争の遂行に協力推進するような世論を高めてきた。
- このことを考えると、マクロレベルでの騙されないためのメディア・リテラシー(池上, 2008)の向上のための教育が課題となろう。



問題③ メディア・リテラシーの題材としての9.11事件

- 9.11事件(9.11テロ)によるWTC崩壊の様子は、マスメディアによって広く報道された。
- ブッシュ大統領の「テロとの戦い」政策は、米国国民の高い支持率を得たのち、アフガニスタン戦争とイラク戦争のきっかけとなった。しかし、戦争の発端として位置づけられている9.11事件の物的証拠は非公開であり、結果として米国軍需産業に莫大な利益をもたらしたこと、アルカイダがCIAに育てられた事実があるなど、いまだ未解明の部分も多い。
- こうしたなかで、米国政府による公式見解の矛盾点を指摘する、さまざまな諸説が生み出されている。その諸説の1つとして、米国政府の公式見解に対して「事件は米国政府が予め知っていた」あるいは「米国による自作自演である」などと主張する、いわゆる「米政府関与説」(陰謀説、謀略説; 以下 陰謀説)が唱えられている。
- この事件を題材とした教育について研究することは、メディア・リテラシーの重要性・形成においても興味深いテーマである。

本プロジェクトの目的と構成

- 9.11映像プロジェクトでは、以下の3つの研究から映像資料による態度変容について考えたい。
- 研究1では、『911ボーイングを捜せ』を取り扱う。
(昨年の発表)
- 研究2では研究1と同じ映像資料を、より統制された条件で実施し追試した。(今回の発表)
- 研究3では、『9/11: 真実への青写真』という別の映像資料を用いて検討した。(前の発表)

【研究2】 目的①

研究1(伊藤・川島, 2009)では、「米政府関与説(陰謀説)」の立場をとるビデオ『911ボーイングを捜せ』を学生に視聴させ、9.11事件の犯人は誰であったか?という設問に対する意見が「米政府関与説(陰謀説)」寄り、すなわち米国政府関与説側に変容した。

研究1では、米国政府の歴史的な謀略の問題点をすでに授業で取り上げていた平和心理学のコース途中に行われており、先行経験の効果、教師の期待効果などの変数の介入が疑われた。これらの影響を除去して再度検証する必要がある。

ボーイング757型機の残骸はどこにあるのだろうか?

911 ボーイングを捜せ
航空機は証言する
911は世界を変えた このビデオは911を変える
911 IN PLANE SITE
September 11 Changed The World This Video Will Change September 11
The Power Hour Production
FEATURING DAVE VONKLEIST
日本語版企画: グローバルピースキャンペーン
制作: ハーモニクスプロダクション
www.wa3w.com/911

このドキュメンタリーを制作し、自ら解説しているのは、アメリカ・ミズーリ州にある小さなラジオ局「ザ・パワー・アワー」のパーソナリティーを務めるデイヴ・フォンクレスト氏。彼も当時は911事件に関する政府発表を信じてはいませんでした。ある日インターネットで「ペンタゴンに墜落したのは旅客機ではない」と主張するサイトに出会いました。「そんな(かな)！」。反論を試みようとは、ニュース映像、市販のDVD、関連書籍などを要領調査を始めた。しかし、そこに牙がはかかってくるのは不可解な事実の数々…。政府発表は見たのか? ニュース報道はなんだったのか? さまざまな疑問を、すでにマスコミや軍が公表した映像・写真をもとに検証していきます。

①	MPG-2	COLOR	標準動作保証 ¥2,900(税込)	43	DVD VIDEO
	約70分	ステレオ	無許可レンタル保証		

① 日本語版企画: グローバルピースキャンペーン 制作: ハーモニクスプロダクション FAX: 0470-97-1215 販売店: 01180-7-66318

② 日本語版企画: グローバルピースキャンペーン 制作: ハーモニクスプロダクション FAX: 0470-97-1215 販売店: 01180-7-66318

③ 日本語版企画: グローバルピースキャンペーン 制作: ハーモニクスプロダクション FAX: 0470-97-1215 販売店: 01180-7-66318

④ 日本語版企画: グローバルピースキャンペーン 制作: ハーモニクスプロダクション FAX: 0470-97-1215 販売店: 01180-7-66318

グローバルピースキャンペーン ① 世界平和にアフリカの紛争に平和を呼びかけよう。② 世界平和にアフリカの紛争に平和を呼びかけよう。③ 世界平和にアフリカの紛争に平和を呼びかけよう。④ 世界平和にアフリカの紛争に平和を呼びかけよう。

MADE IN JAPAN 2004.10.9

【研究2】 目的②

- ビデオ『911ボーイングを捜せ』を大学生に視聴させ、誰が犯人かについて、米国政府の公式見解と米国政府関与説(陰謀説)をめぐる意見について、研究1(伊藤・川島,2009)で示された事前と事後の態度変容が、**事前の平和教育を受けてない学生**にも生じるかどうかを確認することが【研究2】の目的である。

【研究2】 方法

- 対象者は、『911ボーイングを捜せ』の視聴経験が無い学生61人(男子39人、女性21人、性別不明1人)。
- 2009年10月に大学の「平和心理学」授業第1回目で行った。学生には実験の意図を示さず、当該ビデオ(約50分)を視聴させる前と後に簡単な調査を行い、9.11事件の米国政府関与説(隠謀説)をめぐる意見の比較を行った。事前テストでは問1と問2を記入させ、事後テストでは事前と同様の設問に加え、新規の設問として問3から問6を設けた。問6はビデオの感想を記入させた。

研究2の質問紙の構成は、以下の通りである。

問1 いわゆる9.11事件の犯人は誰だと思いますか？

問2 9.11事件を起こした犯人の目的は何ですか？

問3 DVD『911ボーイングを捜せ』は、初めてみたか以前みたことがあるか？

問4 DVDでもっとも印象に残ったものは、どの部分ですか？

問5 DVDで怪しかったり疑問を持ったりしたのは、どの部分ですか？

問6 DVDの感想をお書きください。

【研究2】 結果①

- 問1「犯人は誰か」で得られた回答について、類義語をまとめた上で出現頻度が多かった内容語(上位12単語)をTable 3に示した。
- 事前にウサマ・ビン・ラディンやアルカイダが多く出現したことがわかる。事前において、アメリカ政府は2頻度であった。しかしながら、事後においてはウサマ・ビン・ラディンやアルカイダの頻度が減少し、アメリカ政府の頻度が増えていることがわかる。「分かる+ない」の頻度が事後に大きく増加したことも特徴である。

Table 3 「犯人は誰か」(問1)の回答の単語数(上位12件)

単語	視聴前	視聴後	増減	合計
ウサマ・ビン・ラディン	21	4	-17	25
アルカイダ	9	6	-3	15
分かる+ない	1	13	+12	14
アメリカ政府	2	10	+8	12
テロリスト	9	3	-6	12
政府	2	5	+3	7
ジョージ・ブッシュ	2	4	+2	6
アフガニスタン	3	1	-2	4
イスラム過激派	3	1	-2	4
テロ組織	3	1	-2	4
国	3	1	-2	4

【研究2】 結果②

- 事前に米国政府見解側だった48人中42人(87.5%)が、視聴後は米国政府関与説(隠謀説)に意見を変え、意見を変えなかったのは6人のみであった。61人中44人(72%)にビデオ内容に沿った意見の変化が見られた。
- 符号検定を行ったところ、負の差1人、正の差44人、同順位16人で、 $z = -6.261, p < .001$ であり、態度変容の正の効果があり、このz値は研究1以上に高い値であった。

Table 4 「犯人は誰か」(問1)についての意見の変化

事後		米政府 見解側	中間説	米政府 関与説	合計
事前	米政府 見解側	6	26	16	48
	中間説	0	3	2	5
	米政府 関与説	0	1	7	8
合計		6	30	25	61 (人数)

【研究2】 考察①

- 伊藤・川島(2009)で確認された態度変容が、先行の教育経験が無くても、また教師の期待効果が弱い時点であっても、同じビデオによる態度変容が生じた。
- 事件から9年たった時点でも、視聴前においてはウサマ・ビン・ラディンやアルカイダを犯人とする学生が多く、米国政府の公式見解に基づく報道が強力で、その影響力が大きく維持されていることが示唆された。

【研究2】 考察②

- 視聴前後の変化から、Bronfenbrenner(1979)の言うマクロ・システム的なメディア・リテラシーの必要性が示された。
- 今回の実験のように、短時間のメディア暴露による視聴前後の変化の大きさから、そう簡単に態度を変化させてしまってよいかというマイクロ・システム的なメディア・リテラシーの問題もまた提起された。
- 「もう少し自分で調べて考えたい。」という学生の回答記述が見られており、リテラシー向上のための教育に活用可能な良い教材であった。

【結論】①今回の映像資料を用いた メディア・リテラシー教育の意義

- 米国政府見解に基づく9.11事件の記憶が、DVDビデオの視聴前に如実に表われていた。とくに研究3において、倒壊ビル棟数を2と誤って答えた人が多かったのは、事件翌日から第7ビルの倒壊映像をTVなどのマスメディアで流さなかったという、情報操作の影響が強く疑われるものである。
- しかしながら本研究で用いた映像資料の視聴によって、その見解を批判的に観る態度に変容した。
- クリティカルな視点に基づく映像資料は、このような歴史的事実に基づいた知識を提供し、それによって記憶を再構成するプロセスを見ることができるものである。

【結論】②マイクロ・システムのレベルでのリテラシー対して出された疑義

- マイクロ・システムとは、我々の生活するその場その場での直接的相互作用によるシステムのことである。
- その疑義とは、すなわち事前・事後テストの間の態度変容があまりにも大きく、映像資料を批判的に見る視点が欠けているのではないかということである。
- しかし、多くの人々の文章による回答を観ると、テキストマイニングの結果で明らかになったように、確固とした態度変容ではない。むしろ、もっと真実に迫りたいというポジティブな懷疑と、自分のなかにある既存の知識に対する批判的な態度を一時的に形成したとあってよいであろう。
- このような態度変容は、メディア・リテラシー向上のための教育として、既成の価値や知識を揺さぶる教育的手段として有効であることが示唆された。

【結論】③ 謀略説（陰謀説）をどう扱うか

- ノルウェー人の平和学者Johan Galtungは、謀略のレベルとして4段階あるとする見解を表明している。
 - (1) 政府の関与が無いが事件の結果を利用するレベル、
 - (2) 政府はプロセス段階で計画を知っていて阻止することが可能だったにもかかわらず防止しなかったomissionのレベル、
 - (3) 政府が主犯格ではないが、察知して計画を幫助したレベル、
 - (4) 政府の計画に沿って行われた主犯者のレベル
- このような段階論に沿って、メディア・リテラシー教育や平和教育を展開するのも1つの方法であろう。

【結論】④メディア・リテラシー教材選択のための 効楽安近短モデル

- 本研究ではDVD・ビデオを教材としてとりあげ、その有効性を検討した。
- 伊藤(2008)は、良い教材の条件として(1)効果的であり、(2)楽しいものであり、(3)安価に手に入り、(4)入手しやすく、(5)短時間である、の5つの条件をあげている。
- メディア・リテラシーの育成には、継続的な学習が必要と思われる。そのために、これら5条件に見合う教材が役立つと考えられる。
- それを素材として、自分の結論に基づいた他者との対話など、様々な教育活動が可能である。